

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	73
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	電波法の改正に伴い、本市が使用する現行のアナログ方式による固定系防災行政無線をデジタル方式に更新するとともに、移動系防災行政無線について更新・拡充を行います。また、災害時に必要な情報が市民に行き届くよう、避難所へのWi-Fi整備をすすめるとともに、SNSや回覧板等の活用など、様々な周知方法について検討します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	【固定系】屋外拡声子局（75局）整備、再送信子局（1局）整備 【移動系】移動系防災行政無線をIP無線に更新・拡充 避難所へのWi-Fi整備について調査、検討	【固定系】屋外拡声子局（30局）整備、戸別受信機更新 避難所へのWi-Fi整備	避難所へのWi-Fi整備
事業実績	【固定系】屋外拡声子局（82局）整備、再送信子局（1局）整備 【移動系】移動系防災行政無線をIP無線に更新 避難所へのWi-Fi整備【13箇所（教育委員会で整備）】	【固定系】屋外拡声子局（55局）、戸別受信機（428台）更新	新庁舎建設に伴う防災行政無線親局移設

【投入コスト】

単位：千円

年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画				
事業費	405,554	258,724	8,447	672,725
一般財源	16,454	12,924	8,447	37,825
特定財源	389,100	245,800	0	634,900
実績				
事業費	314,226	217,127	22,453	553,806
一般財源	12,964	8,427	22,453	43,844
特定財源	301,262	208,700	0	509,962

【評価指標】

成果指標						活動指標					
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度
①		計画実績				①	固定系防災行政無線デジタル化工事進捗率	%	—	65	100
									65	100	
②		計画実績				②	Wi-Fi整備避難所数	箇所	2 (H30)	4	6
									15	15	15
③		計画実績				③					

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A 継続	地震等の大規模災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達のため、同報系防災行政無線のデジタル方式の更新整備工事や、移動系防災行政無線の簡易無線機能付IP無線への更新を進め、災害時の情報伝達手段の確保に努めた。避難所へのWi-Fi整備については、教育委員会の小中学校無線LAN整備工事により実施しており、また、他の避難所についても、NTTドコモと災害時における指定避難所へのWi-Fiサービスの提供について確認を行った。
R 3年度	A 継続	地震等の大規模災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達のため、同報系防災行政無線のデジタル方式の更新整備工事を実施し、目標値を達成した。避難所へのWi-Fi整備については、令和2年度に小中学校に整備し、目標値を達成済となっている。
R 4年度	A 継続	地震等の大規模災害発生時の迅速かつ正確な情報伝達のため、新庁舎建設に伴う防災行政無線の親局移設を実施するとともに、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行った。次年度以降、災害対応支援システム等の導入を検討し、災害時の意思決定や情報伝達の更なる円滑化を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	74
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	有事に最低限必要な食糧や飲料水等の備蓄や防災資機材等の適正な管理に努め、計画的な更新と充足を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 震災対策備蓄倉庫外壁等改修工事	非常用食糧等の更新 防災資機材購入
事業実績	非常用食糧等の更新 防災資機材購入	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 震災対策備蓄倉庫外壁等改修工事	非常用食糧等の更新 防災資機材購入

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	4,851	28,079	4,215	37,145
	一般財源	4,587	27,815	3,951	36,353
	特定財源	264	264	264	792
実績	事業費	15,030	23,710	4,550	43,290
	一般財源	4,334	23,178	4,007	31,519
	特定財源	10,696	532	543	11,771

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 備蓄食糧量	食	56,000 (H30)	計画	56,400	56,800	57,200	① 備蓄倉庫点検回数	回	6 (H30)	計画	6	6	6
			実績	56,400	58,500	58,500				実績	6	6	6
②			計画				② 備蓄食糧等更新回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
			実績							実績	1	1	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	有事に備え、非常用食糧や飲料水等の備蓄や、防災資機材等の適正な管理に努めた。 令和元年房総半島台風での教訓や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、停電時に備えた発電機や感染症対策の資機材等を今後も継続的に備蓄していく必要がある。
R3年度	A	継続	有事に備え、非常用食糧や飲料水等の備蓄や、防災資機材等の適正な管理に努めた。また、経年劣化により老朽化していた震災対策備蓄倉庫の外壁及び屋根を改修し、備蓄倉庫の安全性の確保に努めた。 令和元年房総半島台風での教訓を踏まえ、停電時に備えた発電機等の資機材を今後も継続的に備蓄していく必要がある。
R4年度	A	継続	有事に備え、非常用食糧や飲料水等の備蓄や、防災資機材等の適正な管理を努めた。 令和元年房総半島台風での教訓を踏まえ、停電時に備えた発電機等の資機材を今後も継続的に備蓄していく必要がある。 今後、老朽化した簡易備蓄倉庫の更新を進めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自主防災組織支援事業	NO.	75
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域において「共助」の中核をなす自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織への資機材の貸与や防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催
事業実績	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	1,408	1,358	1,258	4,024
	一般財源	783	758	708	2,249
	特定財源	625	600	550	1,775
実績	事業費	915	1,259	777	2,951
	一般財源	513	694	471	1,678
	特定財源	402	565	306	1,273

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 自主防災組織の結成数	組織	74 (H30)	計画	76	77	78	① 自治会に対する出前講座	回	3 (H30)	計画	3	3	3
			実績	76	78	79				実績	2	1	2
② 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	69 (H30)	計画	70	71	72	② リーダー研修会実施回数	回	1 (H30)	計画	1	1	1
			実績	35	27	36				実績	0	1	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	自主防災組織の結成数は計画値を満たしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リーダー研修会が中止となった。また、自主防災組織の訓練も開催を中止した組織が多く、防災訓練実施数は計画値を下回った。今後も、地域防災力の向上を図るため、引き続き、自主防災組織の結成を支援するとともに、自主防災組織の訓練等の活動の活性化に努める必要がある。
R 3年度	(A)	継続	自主防災組織は新たに2団体が結成され、計画値を上回ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の訓練開催を中止した組織が多く、防災訓練実施数は計画値を下回った。コロナ禍で地域コミュニティの活動が制限されているが、地域防災力の向上を図るため、引き続き、自主防災組織の活動の活性化に努めていく必要がある。
R 4年度	(A)	継続	自主防災組織は新たに1団体が結成され、計画値を上回ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の訓練開催を中止した組織が多く、防災訓練実施数は計画値を下回った。コロナ禍の影響も徐々に落ち着き始めているので、自主防災組織の活動の活性化に努めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	76
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備え、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施し、防災体制の強化及び防災意識の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	地区別防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施	地区別防災訓練の実施 HUG訓練、自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練、シェイクアウト訓練の実施	総合防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施
事業実績	職員を対象とした避難所開設訓練 職員参集・安否確認訓練 シェイクアウト訓練	地区別防災訓練の実施 HUG訓練、自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練、シェイクアウト訓練の実施	総合防災訓練の実施方法の見直し 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練の実施

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	143	759	143	1,045
	一般財源	143	759	143	1,045
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	51	149	200
	一般財源	0	51	149	200
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 総合防災訓練参加者	人	434 (H29)	計画実績			450	① 防災訓練の実施	回	1 (H30)	計画実績	1	1	1
						361					0	1	1
② 地区別防災訓練参加者	人	310 (H30)	計画実績	320	320		②						
				0	138								
③			計画実績				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、室内で多数の者が集まり行う地区別防災訓練の開催を次年度に延期し、本年度にあつては、外部（一般市民）より不特定多数の参加者を募らない形で訓練を実施することし、職員を対象とした避難所開設訓練、職員参集・安否確認訓練及び全市民を対象としたシェイクアウト訓練に内容を変更して実施した。 引き続き、大規模災害に備えて、防災体制の強化及び防災意識の向上を図るため、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を継続して実施していく必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が計画値を下回ったものの、感染防止対策を講じたうえで自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターと連携した地区別防災訓練を実施し、HUG訓練やシェイクアウト訓練等を行うことができた。 次年度に開催する総合防災訓練については、新庁舎災害対策室での災害対策本部初動対応訓練に併せ、市民会館及び各公民館の5カ所同時の避難所開設訓練、シェイクアウト訓練、HUG訓練、プース訓練等の市民参加型のより実践的訓練となるよう実施する。
R4年度	(A)	継続	総合防災訓練の実施方法を見直し、新庁舎での災害対策本部運営訓練に併せ、市民会館及び各公民館の5カ所同時の避難所開設訓練、シェイクアウト訓練、HUG訓練、プース訓練等の市民参加型のより実践的訓練を実施した。今後も、継続的に、実践的な防災訓練を継続していく必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症対策として訓練参加者の制限を行うとともに、訓練会場受付において手指消毒を徹底するなどの感染症対策を講じながら訓練を実施した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害対策コーディネーター養成事業	NO.	77
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる人材の養成を行い、地域防災力の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施
事業実績	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練の実施(長浦地区)	スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練の実施(長浦地区)	スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による訓練の実施(長浦地区)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	374	374	374	1,122
	一般財源	188	188	188	564
	特定財源	186	186	186	558
実績	事業費	347	182	320	849
	一般財源	174	92	160	426
	特定財源	173	90	160	423

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	27 (H30)	計画	30	30	30	① 養成講座開催	コース	1 (H30)	計画	1	1	1
			実績	18	0	16				実績	1	0	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	災害対策コーディネーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症対策のため受講者の募集定員を減らして開催し計画値を下回ったものの、新たに18名が県の認定を受けることができた。引き続き、地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる災害対策コーディネーターの養成を行い、地域防災力の向上を図ることが必要である。
R3年度	(A)	継続	災害対策コーディネーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症の流行により、まん延防止等重点措置が適用されたため、開催することができなかった。地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる災害対策コーディネーターの養成を行い、地域防災力の向上を図ることが必要である。
R4年度	(A)	継続	災害対策コーディネーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症対策のため受講者の募集定員を減らして開催し計画値を下回ったものの、新たに16名が県の認定を受けることができた。引き続き、地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる災害対策コーディネーターの養成を行い、地域防災力の向上を図ることが必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災体制の強化	NO.	78
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模地震時に市単独で対処することが困難な事態が想定されるため、あらかじめ千葉県や他市町村、防災関係機関と、相互応援の体制を整えるとともに、災害時には円滑な応急対策活動が行えるよう、相互に協力し緊密な連携を図ります。 災害発生時の避難所等のあり方について検討を行い、必要な対策に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し 避難所等のあり方見直し	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し 避難所等のあり方見直し	災害時応援協定の締結 災害時応援計画の策定
事業実績	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し(令和元年房総半島台風の検証報告) 避難所等のあり方見直し(コロナ対応)	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し(地域防災計画、災害時職員初動マニュアルの改訂、受援計画の策定) 避難所等のあり方見直し(避難所運営マニュアルの改訂)	災害時応援協定の締結 総合ハザードマップの作製、配布 防災タワーの配備

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	528	528	5,528	6,584
	一般財源	528	528	5,528	6,584
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	528	528	12,608	13,664
	一般財源	528	528	5,712	6,768
	特定財源	0	0	6,896	6,896

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	災害時応援協定の締結件数	件	47 (H30)	計画	49	50	51
			実績							実績	57	58	60
②			計画			②			計画				
			実績						実績				
③			計画			③			計画				
			実績						実績				

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	令和元年房総半島台風の経験を踏まえた災害時応援協定の締結を進め、相互応援体制の更なる強化を図った。また、同台風の災害対応についての検証を行い、抽出された課題に対する対応策について取り組みを進めた。次年度の地域防災計画の改訂で、その課題等に対する対応策等についても反映していくなど、引き続き、防災体制の強化を進めていく必要がある。
R3年度	A	継続	令和元年房総半島台風の経験を踏まえた災害時応援協定の締結を進め、相互応援体制の更なる強化を図るとともに、市地域防災計画を改訂した。今後も、引き続き、更なる防災体制の強化、拡充のため、関係機関との連携を進めていく必要がある。
R4年度	A	継続	令和元年房総半島台風の経験を踏まえた災害時応援協定の締結を進め、相互応援体制の更なる強化を図った。また、総合ハザードマップの作製・配布を行うとともに、避難所にポータブルバッテリー等を備えた防災タワーを整備した。今後も、引き続き、更なる防災体制の強化、拡充のため、関係機関との連携を進めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害時要援護者避難支援対策事業	NO.	79
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時に自力または家族の支援だけでは避難が困難な方を対象として、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知
事業実績	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 制度周知 安否確認訓練	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 福祉避難所指定施設数	箇所	19	計画実績	19	19	19	① 提供情報更新回数	回	1 (H30)	計画実績	1	1	1
				19	20	20					1	1	1
② 福祉避難所運営訓練	回	1 (H30)	計画実績	1	1	1	②			計画実績			
				0	0	1							
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	同意方式及び手上げ方式により、災害時要援護者台帳を整理し、避難支援者となる民生委員・自治会等に更新した名簿を提供した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたことから、令和3年2月に予定していた高齢者施設や障がい者施設等の職員を対象とした福祉避難所運営訓練の開催は中止としたが、引き続き、災害時に自力又は家族の支援だけでは避難が困難な方を対象とした安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図っていく必要がある。
R3年度	(A)	継続	災害時要援護者台帳を整理し、避難支援者となる民生委員・自治会等に更新した名簿を提供するとともに、地区別防災訓練で安否確認訓練を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まん延防止等重点措置が発出されたことから、令和4年2月に予定していた福祉避難所運営訓練の開催は中止としたが、引き続き、災害時に自力又は家族の支援だけでは避難が困難な方を対象とした安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図っていく必要がある。
R4年度	A	継続	災害時要援護者台帳を整理し、避難支援者となる民生委員・自治会等に更新した名簿を提供するとともに、地区別防災訓練で安否確認訓練を実施した。 また、施設職員を対象とした福祉避難所運営訓練を実施した。 引き続き、災害時に自力又は家族の支援だけでは避難が困難な方を対象とした安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図っていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯灯設置管理事業	NO.	80
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設
事業実績	要望等による防犯灯の新規設置数：9基 道路照明灯からの切替（移管）：7基 開発行為による寄附：5基 袖ヶ浦駅海側区画整理：10基 計 31基	要望等による防犯灯の新規設置数：3基 道路照明灯からの切替（移管）：12基 開発行為による寄附：20基 計 35基	要望等による防犯灯の新規設置数：10基 道路照明灯からの切替（移管）：18基 開発行為による寄附：5基 計 33基

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	27,549	27,263	27,263	82,075
	一般財源	27,439	27,263	27,263	81,965
	特定財源	110	0	0	110
実績	事業費	25,084	25,178	27,580	77,842
	一般財源	24,974	25,178	27,580	77,732
	特定財源	110	0	0	110

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	防犯灯の設置数	基	5,223 (H30)	計画	5,303	5,383	5,463
			実績								実績	5,301	5,347	5,380
②			計画				②				計画			
			実績								実績			
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	防犯灯の設置については、区等自治会からの設置要望により現地確認を行い、必要箇所に設置することができた。また、維持管理については、鋼管柱等の撤去及び灯具の移設等を行った。今後も引き続き、夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施する必要がある。
R3年度	A	継続	防犯灯の設置については、区等自治会からの設置要望により現地確認を行い、必要箇所に設置することができた。また、維持管理については、鋼管柱等の撤去及び灯具の移設等を行った。今後も引き続き、夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施する必要がある。
R4年度	A	継続	防犯灯の設置については、区等自治会からの設置要望により現地確認を行い、必要箇所に設置することができた。また、維持管理については、鋼管柱等の撤去及び灯具の移設等を行った。今後も引き続き、夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	81
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課

【事業内容】

事業内容	市内全域における犯罪の発生抑止のため、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置
事業実績	街頭防犯カメラの設置：2箇所4台設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知：生活安全メール送信件数78件 市公用車へのドライブレコーダーの設置4台	街頭防犯カメラの設置：1箇所2台設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知：生活安全メール送信件数57件 市公用車へのドライブレコーダーの設置4台	街頭防犯カメラの設置：1箇所2台設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知：生活安全メール送信件数78件 市公用車へのドライブレコーダーの設置3台

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,846	2,846	2,846	8,538
	一般財源	2,046	2,046	2,046	6,138
	特定財源	800	800	800	2,400
実績	事業費	1,500	1,468	1,989	4,957
	一般財源	1,001	886	1,276	3,163
	特定財源	499	582	713	1,794

【評価指標】

成果指標						活動指標						
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画			①	生活安全メール送信数	件	10 (H30)	10	10	10
			実績						78	57	78	
②			計画			②	街頭防犯カメラ設置数	台	14 (H30)	18	22	26
			実績						22	24	26	
③			計画			③	市公用車ドライブレコーダー設置台数	台	1 (R1)	5	3	3
			実績						4	4	3	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	生活安全メール送信数と街頭防犯カメラ設置数は計画値を上回った。市内における刑法犯認知件数は前年よりも減少することが見込まれるものの、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生している。そのため、今後も引き続き、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を行い、生活安全メール等によりの確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪の発生抑止を図る必要がある。
R3年度	A	継続	生活安全メール送信数と街頭防犯カメラ設置数は計画値を上回った。市内における刑法犯認知件数は前年よりも減少したが、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生している。そのため、今後も引き続き、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を行い、生活安全メール等によりの確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪の発生抑止を図る必要がある。
R4年度	A	継続	生活安全メール送信数と街頭防犯カメラ設置数は計画値を達成した。市内における刑法犯認知件数は前年より微増だった。また、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生している。そのため、今後も引き続き、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を行い、生活安全メール等によりの確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪の発生抑止を図る必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	82
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民協働による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるよう支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施
事業実績	自主防犯組織に対する防犯装備品の貸与 各種防犯団体との連携による防犯パトロールの実施 ※啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど実施することができなかった。	自主防犯組織に対する防犯装備品の貸与 各種防犯団体との連携による防犯パトロールの実施 ※啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年ほど実施することはできなかった。	自主防犯組織に対する防犯装備品の貸与 各種防犯団体との連携による防犯パトロールの実施 ※啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年ほど実施することはできなかった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	9,720	9,719	9,719	29,158
	一般財源	9,559	9,558	9,558	28,675
	特定財源	161	161	161	483
実績	事業費	8,464	2,723	3,216	14,403
	一般財源	8,426	2,679	3,181	14,286
	特定財源	38	44	35	117

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 自主防犯組織の設立数	団体	41 (R1)	計画実績 計画実績	43	44	44	① 自主防犯組織未結成地区への説明会	回	1 (H30)	計画実績 計画実績	2	2	2
				44	42	43					0	0	0
② 防犯指導員数	人	91 (R1)	計画実績 計画実績	92	92	92	②						
				90	90	90							
③			計画実績 計画実績				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	B	改善	自主防犯組織については1団体増加して計画値を上回ったものの、前年度に引き続き防犯指導員の欠員が解消されておらず、総じて防犯活動を担う人材の確保が課題となっている。 今後も、地域における犯罪の発生抑止を図っていくには、新型コロナウイルス感染症の影響で本年度に実施できなかった自主防犯組織リーダー研修会や意見交換会などにより、継続して市民の防犯意識の高揚を図っていく必要がある。 なお、民間警備会社に委託していた防犯パトロールについては、年々刑法犯認知件数が減少していることなどを踏まえ、令和3年度から一旦休止することにした。
R 3年度	B	改善	自主防犯組織については、令和3年度以降活動を継続しない団体が2つあり、令和3年度末時点の自主防犯組織の設立数は42団体に減ってしまった。また、前年度に引き続き防犯指導員の欠員が解消されておらず、総じて防犯活動を担う人材の確保が課題となっている。 地域における犯罪の発生抑止を図っていくには、未結成地区への説明会を開催して、自主防犯組織の新規設立を一層推進していく必要がある。
R 4年度	B	改善	自主防犯組織については、1団体の増となったが計画値に到達することができなかった。 なお、未結成地区について啓発時にチラシを配布した。 また、前年度に引き続き防犯指導員の欠員が解消されておらず、総じて防犯活動を担う人材の確保が課題となっている。 地域における犯罪の発生抑止を図っていくには、未結成地区への説明会を開催して、自主防犯組織の新規設立を一層推進していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	83
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	<p>幼児から高齢者までを対象とした交通安全教育及び交通安全意識の向上を図るための啓発活動を実施します。 また、高齢者の交通事故対策として、シニアクラブ等における交通安全教育の実施及び運転免許証の自主返納を推進します。</p>
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の検討 高齢者運転免許証自主返納支援事業の実施及び拡充の検討	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の実施 運転免許証自主返納支援事業拡充の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の実施 運転免許証自主返納支援事業拡充の実施
事業実績	交通安全教室の実施：34回（参加延べ人数 3,057名） 啓発活動の実施：20回 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員：1,651名、集団会員：6,309名）	交通安全教室の実施：82回（参加延べ人数 5,177名） 啓発活動の実施：37回 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員：1,434名、集団会員：6,430名）	交通安全教室の実施：110回（参加延べ人数 6,525名） 啓発活動の実施：61回 団体への支援（交通安全連絡協議会） 交通災害共済の加入促進（一般会員：1,346名、集団会員：6,470名）

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	2,162	1,290	1,290	4,742
	一般財源	2,162	1,290	1,290	4,742
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,824	1,131	1,088	4,043
	一般財源	1,824	1,131	1,079	4,043
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	11,148 (H30)	計画	9,779	9,779	9,779	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	153 (H30)	計画	133	133	133
			実績	3,057	5,177	6,525				実績	34	82	110
② 木更津交通安全協会会員数	人	141 (R1)	計画	141	141	141	② 交通事故防止啓発活動	回	109 (H30)	計画	74	74	74
			実績	142	142	137				実績	20	37	61
③			計画				③						
			実績										

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室等の開催が困難であったため、今後は教室の実施方法等についても検討の必要がある。 また、市内の交通事故件数については、前年度と比較して減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく必要がある。
R3年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の交通安全教室の開催が困難であった。小・中学生については、放送機器などを活用して指導を行ったが、今後も教室の実施方法を検討する必要がある。 また、市内の交通事故件数については、前年度と比較して減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく必要がある。
R4年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画値を下回ったが、前年度から比べると交通安全教室や啓発活動等は増加となった。小・中学生については、前年度は放送機器などを活用しての指導が大半だったが、コロナの規制緩和に伴い、体育館で人数を絞り複数回に分けて対面での指導を実施した。 また、市内の交通事故件数については、前年度と比較して減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	常備車両更新事業	NO.	84
担当所属	消防本部警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時における即時体制を整え、地域住民の安全・安心を確保するため、常備車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	長浦署 高規格救急車更新	平川署 水槽付消防ポンプ自動車更新	長浦署 原液搬送車更新
事業実績	長浦署 高規格救急車更新	平川署 水槽付消防ポンプ自動車更新	半導体不足に伴う車両部品の欠品等に伴い更新車両なし

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	44,135	80,101	58,101	182,337
	一般財源	3,635	8,436	9,474	21,545
	特定財源	40,500	71,665	48,627	160,792
実績	事業費	40,840	76,450	7	117,297
	一般財源	340	1,131	7	1,478
	特定財源	40,500	75,319	0	115,819

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	更新台数	台	1 (H30)	計画	1	1	1
			実績							実績	1	1	0
②			計画			②			計画				
			実績						実績				
③			計画			③			計画				
			実績						実績				

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化した消防車両を更新したことで、緊急時の即応体制が保たれた。近年、複雑多様化する災害等に対応するため、消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も特定財源を確保しつつ計画的に更新整備する必要がある。
R3年度	A	継続	地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化した消防車両を更新したことで、緊急時の即応体制が保たれた。近年の複雑多様化する各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を更新、整備することは重要であり、今後も計画的に更新していく。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症拡大や社会情勢の影響で、半導体不足に伴う車両部品の欠品等により、年度内に納車の見込みが立たないことから、関係課と協議の上、入札を見送ることとなった。近年の複雑多様化する各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を更新、整備することは重要であり、今後も計画的に更新していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	非常備車両更新事業	NO.	85
担当所属	消防本部警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民の安全・安心を確保するため、非常備車両を計画的に更新します。
------	------------------------------------

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車2台	小型動力ポンプ付積載車2台	小型動力ポンプ付積載車2台
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、既存車両の部品調達が困難となり生産停止、代替車両で入札を行ったが、入札不調となった（更新不可）	一般競争入札したが、1社の応札で予定価格が超過したことにより入札不調となった（更新不可）	第13分団小型動力ポンプ付積載車更新 第18分団小型動力ポンプ付積載車更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	23,849	23,849	23,849	71,547
	一般財源	727	3,907	3,907	8,541
	特定財源	23,122	19,942	19,942	63,006
実績	事業費	3	3	25,933	25,939
	一般財源	3	3	1,534	1,540
	特定財源	0	0	24,399	24,399

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	更新台数	台	2	計画実績	2	2	2
			実績							0		0	2	
②			計画				②				計画実績			
			実績											
③			計画				③				計画実績			
			実績											

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により非常備車両を更新出来なかったが、複雑多様化する災害に対応していくため、継続して非常備車両の更新を実施していく。 今後も、地域住民の安全安心を守るため、老朽化した非常備車両を更新整備し、併せて更新計画の見直しも検討していく。
R3年度	(A)	継続	一般競争入札したが、1社の応札で予定価格が超過したことにより入札不調となった。 今後も複雑多様化する災害に対応し、地域住民の安全安心を守るため、継続して非常備車両の更新を実施していく。
R4年度	A	継続	令和2年度、3年度と入札不調が続いたが、今年度は小型動力ポンプ付積載車2台を更新した。 今後も複雑多様化する災害に対応し、地域住民の安全・安心を確保するため、継続して非常備車両の更新を計画的に実施していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	86
担当所属	消防本部警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	旧第8分団詰所解体 第14分団詰所解体 第14分団詰所用地購入	第14分団詰所建設	
事業実績	旧第8分団詰所解体 第14分団詰所解体 第14分団詰所用地購入	第14分団詰所建設	

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	15,434	38,704	0	54,138
	一般財源	15,434	23,417	0	38,851
	特定財源	0	15,287	0	15,287
実績	事業費	13,925	40,025	0	53,950
	一般財源	13,925	4,740	0	18,665
	特定財源	0	35,285	0	35,285

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 消防団詰所耐震化率	%	72.2 (H30)	計画実績	77.7	83.3	83.3	① 消防団詰所耐震化棟数	棟	13 (H30)	計画実績	14	15	15
				77.7	83.3	83.3					14	15	15
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	計画どおり事業を進め、計画値を達成した。 令和元年の台風15号により壊滅的な被害を受けた第14分団詰所については、更新計画を前倒しし、消防団活動に必要なスペースを有する用地を新たに購入して建設するものであり、消防団の活動拠点を整備することにより地域住民の安全安心に繋がる。 今後も地域住民の安全安心のため、老朽化した消防団詰所を計画的に整備することは必要不可欠である。
R 3年度	A	継続	計画どおり事業を進め、計画値を達成した。 老朽化に加えて、台風の被害を受け消防団の活動拠点として使用するには困難であった第14分団詰所を建替えたことで、拠点施設の整備及び地域住民の安全安心の確保や災害時の即応体制が図れた。 今後も地域住民の安全安心のため、老朽化した消防団詰所を計画的に整備することは必要不可欠である。
R 4年度	A	継続	令和4年度は消防団詰所の建設、解体等は無かったが、活動拠点である消防団詰所を整備することにより災害時の即応体制が図れる。 地域住民の安全安心に寄与するため、老朽化した消防団詰所を計画的に整備することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	長浦消防署訓練塔改修工事	NO.	87
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種災害に備え、安全・迅速な消火・救出活動等を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠な訓練塔の改修を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画			訓練塔改修工事
事業実績	詳細見積依頼 経済情勢の悪化による市財政への影響を考慮し、事業を令和4年度に延期した。	詳細見積依頼 改修工事について、資産管理課等と協議を実施した。	改修工事を完了した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	0	34,045	0	34,045
	一般財源	0	34,045	0	34,045
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	36,960	36,960
	一般財源	0	0	36,960	36,960
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①			計画				① 改修工事実施率	%	0	計画	0	100	
			実績							実績	0	0	100
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	市財政への影響を考慮し、令和3年度の工事を4年度に延期したが、消防訓練塔は、各種災害に備えて安全・迅速な消火・救出活動等を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠な訓練施設のため、改修を行う。
R 3年度	A	継続	現状の訓練塔は経年劣化により鉄骨等の腐食が激しく、安全性が危惧される。この施設は、各種災害に備えて安全迅速な消火・救出活動を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠であるため、令和4年度に改修工事を行う。
R 4年度	E	完了	資産管理課と情報共有し、長浦署訓練塔改修工事を完了した。改修工事が完成した訓練塔で、各種災害に備え安全・迅速な消火・救出活動等を行うため消防訓練を実施し、職員の技術・技能の向上を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	88
担当所属	消防本部予防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対し適切な指導・助言を行い、防火・防災体制の徹底を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施
事業実績	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催（各園） 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催（各園） 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催（各園） 消防訓練の指導等 立入検査の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	1,483	1,524	1,577	4,584
	一般財源	1,463	1,504	1,557	4,524
	特定財源	20	20	20	60
実績	事業費	1,027	1,030	1,234	3,291
	一般財源	1,007	1,010	1,214	3,231
	特定財源	20	20	20	60

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 住宅用火災警報器設置率	%	69	計画	70	72	74	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	3	計画	3	3	3
			実績	74	75	78				実績	3	2	3
②			計画				② 一人暮らし高齢者宅の防火診断回数	回	2	計画	2	2	2
			実績							実績	2	1	2
③			計画				③ 消防訓練の指導回数	回	100	計画	100	100	100
			実績							実績	37	57	74

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により消防訓練指導希望団体が減少したため、指導回数は計画値を下回った。また、住宅用火災警報器及び一人暮らし高齢者宅防火診断については、感染症対策のため実施方法を若干変更したが、住宅用火災警報器設置率は目標を達成した。今後も引き続き普及活動を実施し、設置率の向上を図る。
R 3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により活動の減少があったものの、住宅用火災警報器設置率の向上が図れた。また、消防訓練の指導についても、若干であるが活動の場が増え、防火思想の高揚につながった。今後も引き続き普及活動を実施する。
R 4年度	A	継続	住宅用火災警報器設置普及のため、戸別訪問を実施するにあたり、市内設置率の低い地域の訪問件数を増やしたことから、住宅用火災警報器取付支援の申請数も増加した。市民へ防火意識の向上が図られている。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	89
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の創設	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 啓発物資の作成・配布 消費生活相談員国家資格取得補助制度の運用	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の運用
事業実績	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の検討	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	4,941	5,519	5,519	15,979
	一般財源	2,926	4,519	4,719	12,164
	特定財源	2,015	1,000	800	3,815
実績	事業費	4,635	4,740	4,170	13,545
	一般財源	2,940	2,764	2,463	8,167
	特定財源	1,695	1,976	1,707	5,378

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 相談件数(年間)	件	483 (H30)	計画	485	470	450	① 消費生活センター開設日数	日	243	計画	244	243	244
			実績	405	309	351				実績	243	242	241
②			計画				② 出前講座・消費者教室の開催回数	回	7	計画	8	9	10
			実績							実績	2	4	3
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者教室等の開催は2回にとどまったが、電話での相談が主となる消費生活センターについては、予定どおり実施することができた。また、啓発活動は外出自粛等がある中での開催が困難であったが、リモート講義等を活用しながら参加者を募集して実施することができた。なお、消費生活相談員国家資格取得補助制度については、令和2年度中に定員不足の補充ができ、現段階で創設の必要性がないことから創設について見送ることとした。
R 3年度	(A)	継続	消費者教室等については実施を予定していたものの、緊急事態宣言等の発令により中止せざるを得ないこともあり、4回の開催にとどまったが、消費生活相談については全開庁日において開設することができた。相談件数については例年を下回る状況となったが、相談案件については問題なく対応することができた。なお、消費生活相談員国家資格取得補助制度については、今年度も定員不足の補充ができ、現段階での創設の必要性がないことから創設について見送ることとした。
R 4年度	(A)	継続	消費生活相談については通常通り開設したが、相談員の退職に伴う開設困難により閉室日が発生した。出前講座及び消費者教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により外部依頼も少なく、活動指標の計画値を下回った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	90
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策
事業実績	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、市街地の空き地等の雑草対策

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,911	3,911	3,911	11,733
	一般財源	3,911	3,911	3,911	11,733
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,767	3,110	3,361	9,238
	一般財源	2,767	3,110	3,361	9,238
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標					活動指標								
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① ポイ捨てごみ収集量	t	70.4	計画	70	70	69	① 市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	8	計画	8	8	8
			実績	29.9	59.8	65.4				実績	7	6	6
② 花いっぱい運動参加団体数	団体	6	計画	6	7	7	② 散乱ごみ収集	回	36	計画	36	36	36
			実績	5	4	5				実績	36	36	24
③			計画				③ ごみ拾いボランティアの活動	回	35	計画	35	35	40
			実績							実績	22	28	35

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、各種清掃活動が中止になったが、その中でも感染症対策を行った上で市内一斉清掃や臨海地区清掃などの市民参加による啓発活動を実施することができた。市内一斉清掃事業における側溝等の清掃で生じた土のう袋について、自治会等からの収集場所の連絡不備による未回収が生じ、その都度住民からの通報により担当課で回収している現状があるため、土のう袋の収集場所の事前連絡の徹底について工夫する必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、臨海地区清掃が4回のうち2回が中止になったが、その中でも感染症対策を行った上で市内一斉清掃や市民参加によるポイ捨て防止啓発活動を実施することができた。ごみのない清潔で美しいまちづくりを推進するために必要な事業である。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により臨海地区清掃が1回中止、また市民参加によるポイ捨て防止啓発活動が雨天により1回中止となったが、感染症対策を行った上で、市内一斉清掃を2回、臨海地区清掃を3回、ポイ捨て啓発活動を1回実施することができた。散乱ごみ収集は市職員が回収に出る必要のある現場が少なかったことにより減少した。ごみ拾いボランティアによる活動数は、コロナ禍前の状況に戻りつつある。引き続き、ごみのない清潔で美しいまちづくりを推進するために必要な事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	91
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、みどりの確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催
事業実績	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境保全緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境保全緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	5,428	5,468	5,428	16,324
	一般財源	4,955	4,995	4,955	14,905
	特定財源	473	473	473	1,419
実績	事業費	5,243	5,903	5,354	16,500
	一般財源	4,769	5,639	4,915	15,323
	特定財源	474	264	439	1,177

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	1回あたりのボランティア参加人数	人/回	31	計画実績	31	31	31	①	ボランティアによる整備の実施	回	18	計画実績	18	18	18
					23	25	21						16	11	22
②	環境学習講座・自然散策会参加者数	人	140	計画実績	140	140	140	②	ボランティア募集回数	回	1	計画実績	2	2	2
					40	32	117						2	2	2
③				計画実績				③	環境学習講座等の実施回数	回	6	計画実績	6	6	6
													1	1	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症や雨天による開催中止の影響により、しいのもりのボランティア活動や環境学習講座等は目標値を達成できなかったが、開催可能な時期には計画どおり実施し、市民が自然に親しみ、自然のもたらす恩恵を享受できる機会の提供ができた。また、保存樹木等の助成金も滞りなく交付することができた。良好な自然環境保全のため、引き続き、ボランティアを活用した維持管理や、参加者の上限を減らした環境学習講座等の開催、保存樹木等の助成金の交付を進める必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症や雨天による開催中止の影響により、しいのもりのボランティア活動や環境学習講座等は目標値を達成できなかったが、開催可能な時期においては計画どおり実施し、市民が自然に親しみ、自然のもたらす恩恵を享受できる機会の提供ができた。また、保存樹木等の助成金も滞りなく交付することができた。良好な自然環境を保全するため、引き続き、ボランティアを活用した維持管理や、環境学習講座等の開催、保存樹木等の助成金の交付を進める必要がある。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、ボランティア活動や環境学習講座等の実施回数が大幅に増加した。ただし、感染症を警戒する市民が依然として多く、参加人数は減少し、計画値を達成できなかったものの、計画どおり実施したことで、市民が自然に親しみ、自然のもたらす恩恵を享受できる機会の提供ができた。また、保存樹木等の助成金も滞りなく交付することができた。良好な自然環境を保全するため、引き続き、ボランティアを活用した維持管理や、環境学習講座等の開催、保存樹木等の助成金の交付を進める必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	92
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する住宅用太陽光発電システム等設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施
事業実績	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンコンテストの実施 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向けた基礎調査の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	10,229	10,229	10,229	30,687
	一般財源	99	99	99	297
	特定財源	10,130	10,130	10,130	30,390
実績	事業費	10,184	8,479	12,977	31,640
	一般財源	524	0	5,044	5,568
	特定財源	9,660	8,479	7,933	26,072

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 補助金交付件数	件	108	計画実績	108	108	108	① 制度の周知の実施回数	回	4	計画実績	4	4	4
				113	94	104					4	4	4
② 市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	10,374	計画実績	9,536	9,536	9,536	② 温室効果ガス削減の啓発回数	回	1	計画実績	2	2	2
				8,998	7,800	7,553					2	2	2
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	定置用リチウムイオン蓄電システムの設置件数が大幅に増加したことに伴い、補助件数が増加しており、自然エネルギー利用を促進できた。また、緑のカーテン講習会や緑のカーテンコンテストを行うことで、市民や事業者の環境保全の意識を高めることができた。 一般家庭での再生可能エネルギーの利用促進やエネルギーの有効利用促進に効果的であることから、引き続き補助金の交付を行っていく。
R3年度	A	継続	補助率の高い定置用リチウムイオン蓄電システムの設置件数の割合が増加したこと、県事業の割当額が減少したことに伴い、補助件数が減少したが、その枠組みの中で自然エネルギー利用を促進できた。また、緑のカーテン講習会や緑のカーテンコンテストを行うことで、市民や事業者の環境保全の意識を高めることができた。 一般家庭での再生可能エネルギーの利用促進やエネルギーの有効利用促進に効果的であることから、引き続き補助金の交付を行っていく。
R4年度	A	継続	定置用リチウムイオン蓄電システムをはじめとした住宅用脱炭素設備等の補助件数が増加し、自然エネルギー利用を促進することができた。 また、緑のカーテン講習会や緑のカーテンコンテストを行うことで、市民や事業者の環境保全の意識を高めることができた。 一般家庭での再生可能エネルギーの利用促進やエネルギーの有効利用促進に効果的であることから、引き続き補助金の交付を行っていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	93
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の検討	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の方向性の決定	老朽化した測定機器の更新
事業実績	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の検討	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の方向性の決定	測定局及び測定機器の一部廃止を 実行 (測定局数8局⇒5局) (測定項目52⇒33)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	5,039	9,870	7,940	22,849
	一般財源	2,039	3,948	3,176	9,163
	特定財源	3,000	5,922	4,764	13,686
実績	事業費	4,356	3,828	0	8,184
	一般財源	1,463	50	0	1,513
	特定財源	2,893	3,778	0	6,671

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 測定時間達成局率(年間6千時間)	%	100	計画	100	100	100	① 測定項目数	項目	52	計画	52	52	52
			実績	100	100	100				実績	52	52	33
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	更新を予定していた機器及び年度途中で故障した機器の更新を行い、常時監視体制の維持を図ることができた。 測定局の配置に関しては、過去の測定値や測定の効果に係る資料の収集に努めた。
R3年度	A	継続	更新を予定していた機器及び年度途中で故障した機器の更新を行い、常時監視体制の維持を図ることができた。 測定局の配置に関しては、「大気環境常時監視事業に係るテレメータ更新の進め方」を定め、測定局数を従来の8局から5局とする方針とした。
R4年度	A	継続	「大気環境常時監視事業に係るテレメータ更新の進め方」により、6月末日をもって測定局3局を廃止し、7月1日から5局による監視体制とした。 引き続き、大気環境の状況を把握しつつ、測定局毎の機器配置の検討を行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	NO.	94
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直し	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底
事業実績	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討（家庭系ごみ処理手数料の見直しの基本的な考え方の策定）	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討（家庭系ごみ処理手数料の見直しの検討）	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討（家庭系ごみ処理手数料の見直しの検討）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	47,192	47,192	47,192	141,576
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	47,192	47,192	47,192	141,576
実績	事業費	36,855	40,470	44,855	122,180
	一般財源	0	0		0
	特定財源	36,855	40,470	44,855	122,180

【評価指標】

成果指標						活動指標									
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度		
① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ①	ごみ総排出量	t	21,624 (H30)	計画実績	21,213	21,007	20,801	① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ① ①	広報掲載回数	回	4 (H30)	計画実績	4	4	4
					22,158	21,845	21,362						13	19	12
②				計画実績			②								
③				計画実績			③								

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学や出前講座などは行うことができなかったが、広報紙やガイドブックの発行等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。また、事業者に対しては、減量化・資源化計画書の提出を求め、適正な処理に取り組むよう指導を行うとともに、事業系ごみ適正処理ガイドを事業所に配布し、適正な処理やリサイクルの推進などの啓発を行った。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、家庭系ごみ処理手数料の見直しについて先行的に検討を進め、審議会において、見直しに向けて進めていくことについて了承を得られたので、家庭系ごみ処理手数料の見直しの基本的な考え方を作成した。
R3年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、取り組み状況について、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座等による啓発活動を行った。 また、新たに長浦公民館と昭和中学校にて雑がみ回収ボックスの設置や、子供服のリユース企画を実施するなど更なるごみの減量化、資源化に向けて取り組んだ。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、引き続き家庭系ごみ処理手数料の検討を進めているが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民への影響などを考慮しながら慎重に進めることとしており、今年度中に基本方針(案)について再度審議を行うことは困難であると判断した。今後については、社会経済情勢等の状況を見極めながら今後の進め方について検討していく。
R4年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、取り組み状況について、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座等による啓発活動を行った。 さらに、地域福祉課と連携し、新たにフードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、引き続き家庭系ごみ処理手数料の検討を進めているが、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価上昇による市民への影響などを考慮しながら慎重に進めることとしており、今年度中に基本方針(案)について再度審議を行うことは困難であると判断した。今後については、社会経済情勢等の状況を見極めながら今後の進め方について検討していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	95
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施
事業実績	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	70,271	69,772	69,772	209,815
	一般財源	45,221	44,722	44,722	134,665
	特定財源	25,050	25,050	25,050	75,150
実績	事業費	67,048	67,461	67,239	201,748
	一般財源	57,674	50,372	30,190	138,236
	特定財源	14,374	17,089	37,049	68,512

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 資源回収自治会事業実施団体数	団体	115 (H30)	計画	115	116	116	① 資源回収自治会事業未実施地区への啓発回覧	回	1 (H30)	計画	1	1	1
			実績	113	113	114				実績	0	1	1
②			計画				②						
③			計画				③						
			実績										

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A 継続	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができた。また、資源回収を実施する団体への支援として、資源回収量に応じた助成金を交付し、ごみ資源化活動の活性化を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座などは行うことができなかったが、広報紙やガイドブックの発行等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。
R3年度	A 継続	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができた。また、資源回収を実施する団体への支援として、資源回収量に応じた助成金を交付し、ごみ資源化活動の活性化を図った。出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。
R4年度	A 継続	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができたが、生ごみ肥料化容器等購入設置助成金においては、前年度の実績を下回ってしまったことから、周知回数を増やす等の対策を講じる。また、資源回収を実施する団体への支援として、資源回収量に応じた助成金を交付し、ごみ資源化活動の活性化を図った。出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。令和4年4月1日よりプラスチック資源循環法が施行されたことにより、本市においても調査検討を行っており、市内外の4事業者と意見交換を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ処理施設長寿命化事業	NO.	96
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化したごみ処理施設の更新を行い、ごみ処理の安定的かつ継続的な実施及びランニングコストの削減を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	廃棄物処理施設計画策定業務委託（し尿処理施設含む） 改修工事の実施	改修工事の実施	改修工事の実施
事業実績	廃棄物処理施設個別計画策定委託 粗大ごみ処理施設改修工事（機械設備工事） 粗大ごみ処理施設改修工事（建築工事） 自動火災報知設備更新工事	ごみ処理施設改修工事	バグフィルタ修繕工事 中継ポンプ修繕工事 回転式破砕機分解整備工事 遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 ごみ搬送コンベア修繕工事 遠心除渣機制御装置等修繕工事（繰越）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	138,905	26,323	215,305	380,533
	一般財源	138,905	26,323	14,437	179,665
	特定財源	0	0	200,868	200,868
実績	事業費	100,859	23,815	38,313	162,987
	一般財源	100,859	23,815	38,313	162,987
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	ごみ処理施設長寿命化の実施	箇所	3 (H30)	計画	2	1	1
			実績								実績	2	1	3
②			計画				②				計画			
			実績								実績			
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	計画通り廃棄物処理施設個別計画を策定し、粗大ごみ処理施設の改修工事を実施した。廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設を長期的に稼働できる環境にする必要がある。
R 3年度	A	継続	計画通りにごみ処理施設の改修工事を実施した。廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。
R 4年度	A	継続	計画通りにごみ処理施設の改修工事を実施した。廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。 なお、遠心除渣機制御装置等修繕工事については、使用する材料が世界的な半導体不足のため、令和4年度内で納入することができなかつたため、繰越を実施し、令和5年度事業完了見込みである。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	97
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業者決定 建設地決定 環境影響評価（PFI事業者）	環境影響評価（PFI事業者）	環境影響評価（PFI事業者）
事業実績	事業契約の締結により、事業者及び建設地決定【株式会社上総安房クリーンシステム（富津市新富21番3） 事業者への出資（9月補正） 環境影響評価着手 事業系ごみ受入の検討、採用により事業契約の変更契約及び3者協定の締結	再生可能エネルギー発電事業認定に係る申請 7自治体、事業者及び金融機関との各間で、融資に係る契約等の締結 事業者と構成企業等によるプロジェクト関連契約の締結 環境影響評価手続きの継続	環境影響評価（PFI事業者）手続きの完了 一般廃棄物処理施設設置許可申請等の手続きの開始 廃棄物処理施設の基本設計の完了

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	3,497	9,850	9,850	23,197
	一般財源	3,497	9,850	9,850	23,197
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	110,799	1,567	2,230	114,596
	一般財源	110,799	1,567	2,230	114,596
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標						
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	
①						① 広域廃棄物処理事業6市1町部課長会議開催回数	回	12	計画	12	12	12
									実績	9	9	10
②						②			計画			
									実績			
③						③			計画			
									実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	事業契約の締結により、事業者及び建設地を決定し、事業者への出資及び環境影響評価を開始した。建設、稼働に向け、環境影響評価手続き実施状況のモニタリング及び必要な協議を実施していく。
R3年度	A	継続	再生可能エネルギー発電事業計画認定に係る申請を行った。 事業者による融資契約や自治体側と金融機関等による直接協定等の手続きを行った。 事業者が構成企業等に業務を委託する契約のプロジェクト関連契約を締結した。 廃棄物処理施設の建設及び令和9年4月1日の稼働に向け、環境影響評価手続きを継続し、必要な協議を進めている。
R4年度	A	継続	PFI事業者による廃棄物処理施設の建設に伴う環境影響評価については手続きが全て完了した。 一般廃棄物処理施設設置許可申請等の建設に関する手続きを開始した。 廃棄物処理施設の基本設計が完了し、令和5年度より実施設計を開始する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	98
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の利用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進
事業実績	補助基数 実績 新規：16基 転換：4基 広報（4/15号、10/1号）等のPRにより周知を図り、新規設置はほぼ目標値を達成したが、単独処理浄化槽又は汲み取り便所からの転換が伸びなかった。	補助基数 実績 新規：18基 転換：7基 広報（4/1号、10/1号）等のPRにより周知を図り、新規設置はほぼ目標値を達成したが、単独処理浄化槽又は汲み取り便所からの転換が伸びなかった。	補助基数 実績 新規：16基 転換：2基 広報（5月号、10月号）等のPRにより周知を図り、新規設置はほぼ目標値を達成したが、単独処理浄化槽又は汲み取り便所からの転換が伸びなかった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	10,419	10,419	10,419	31,257
	一般財源	3,955	3,955	3,955	11,865
	特定財源	6,464	6,464	6,464	19,392
実績	事業費	7,342	9,618	6,032	22,992
	一般財源	2,440	3,372	2,404	8,216
	特定財源	4,902	6,246	3,628	14,776

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）	基	23 (H30)	計画	17	17	17	① 広報等による周知	回	2	計画	2	2	2
			実績	16	18	16				実績	2	2	2
② 合併処理浄化槽の設置補助基数（転換）	基	4 (H30)	計画	8	8	8	②			計画			
			実績	4	7	2				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	合併処理浄化槽の新規設置数は概ね計画値を達成したが、合併処理浄化槽への転換については計画値を下回った。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R3年度	A	継続	広報等により周知を図り、合併処理浄化槽の新規設置数は計画値を上回ったが、合併処理浄化槽への転換については計画値を下回った。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R4年度	A	継続	合併処理浄化槽の新規設置数は概ね計画値を達成したが、合併処理浄化槽への転換については計画値を下回った。理由としては物価上昇の影響により申請数が減少したことが想定される。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	99
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 袖ヶ浦市自治連絡協議会との「不法投棄の情報提供に関する協定」締結の検討	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置
事業実績	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	8,760	8,830	8,830	26,420
	一般財源	6,491	8,767	8,767	24,025
	特定財源	2,269	63	63	2,395
実績	事業費	7,622	8,058	8,023	23,703
	一般財源	6,212	6,457	6,354	19,023
	特定財源	1,410	1,601	1,669	4,680

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 不法投棄監視員によるパトロール巡回日数	日	264 (H30)	計画	240	240	240	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (H30)	計画	10	10	10
			実績	336	339	290				実績	10	10	10
②			計画				② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	1 (H30)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	すべての指標が計画値を上回り、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放っておくと、不法投棄をさらに呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R3年度	A	継続	すべての指標が計画値を上回り、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放っておくと、不法投棄をさらに呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R4年度	A	継続	すべての指標が計画値を上回り、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放っておくと、不法投棄をさらに呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。